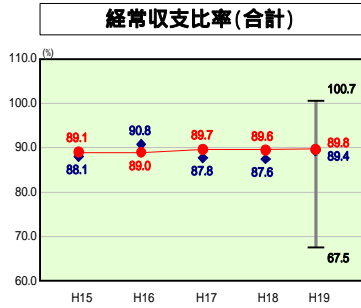


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

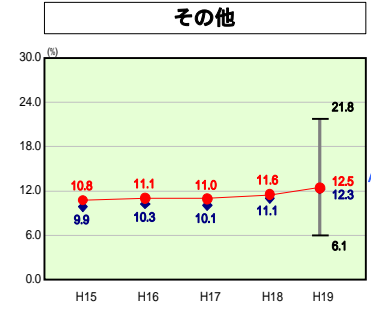
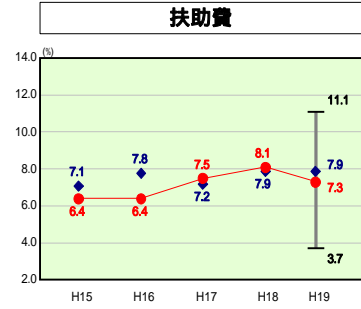
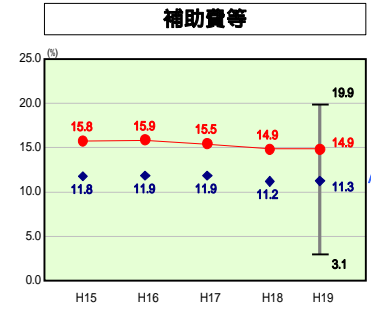
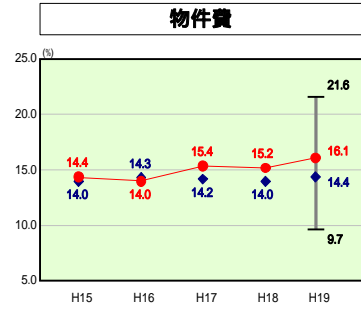
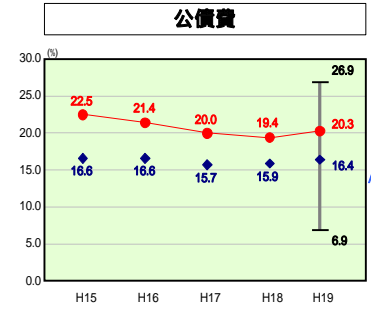
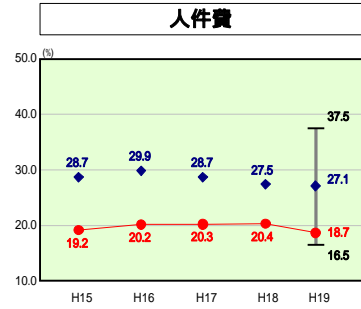
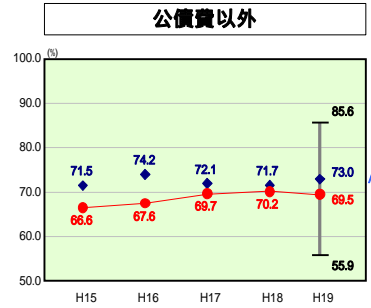
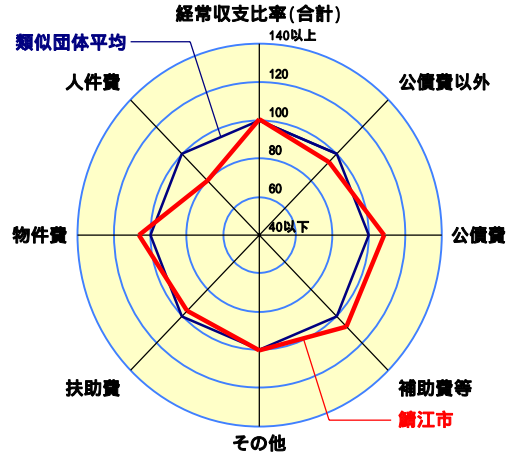
福井県 鯖江市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 丁
類似団体内最小値 上

人口	67,589人(H20.3.31現在)
面積	84.75 km ²
歳入総額	24,341,550千円
歳出総額	23,782,912千円
実質収支	430,329千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、その要因としてごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることがあげられる。また、物件費にあたる臨時職員の賃金が類似団体を大きく上回っていることから、今後はこれらも含めた人件費関係全般について注意深く見守り、現在の水準を維持していくことを目標としたい。

物件費
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、行政構造改革プログラムに基づき職員数の削減を図っていることに伴う臨時職員の増加が大きな理由である。このことは物件費が上昇しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。特に公立保育所の保育士や幼稚園の教諭に占める臨時職員の割合が大きいため、現在行われている保育所等のあり方に対する議論の結果等を鑑み、物件費の削減等に向けて努力したい。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、少子高齢化および昨今の経済不況に起因する扶助費の増加傾向は避けられないため、財政を圧迫することがないよう指標を注意深く見守っていきたい。

補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、丹南病院を始めとする一部事務組合への負担金および各種団体等への補助交付金が多額になっているためである。今後は一部事務組合の歳出等を注意深く見守るとともに、不適当な補助金の見直しや廃止を行い、補助費等の抑制を図りたい。

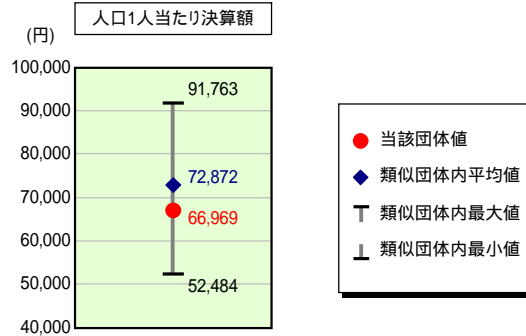
公債費
過去の大型建設事業に加え、義務教育施設整備事業や平成16年度に発生した福井豪雨の災害復旧事業等の影響で地方債残高が増加したことにより、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。人口1人当たりの決算額は約46,000円であり、類似団体平均の決算額を1万円余上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成24年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営を余儀なくされる。行政構造改革プログラムでは、新規の大型建設事業の凍結や普通建設事業債の新規発行額を10億円以下に抑制することとしているので、目標を遵守し、後年度に多大な財政負担を生じさせぬよう努力したい。

その他
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、小・中学校を始め、社会教育施設およびスポーツ施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が主な要因である。限られた財源の中で定期的かつ効果的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図ることにより、財政負担の軽減を図ってきたい。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 鯖江市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

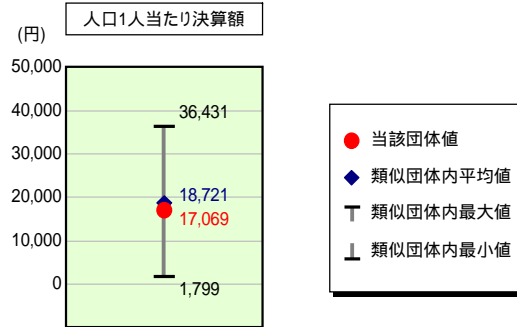
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,359,230	49,701	66,174	24.9
賃金(物件費)	609,035	9,011	4,542	98.4
一部事務組合負担金(補助費等)	730,078	10,802	5,297	103.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	305	5	1,059	99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,427	2,270	2,266	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,007	917	1,537	40.3
退職金	387,747	5,737	8,003	28.3
合計	4,526,335	66,969	72,872	8.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	7.19	1.67
ラスパイレース指数	98.7	96.9	1.8

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

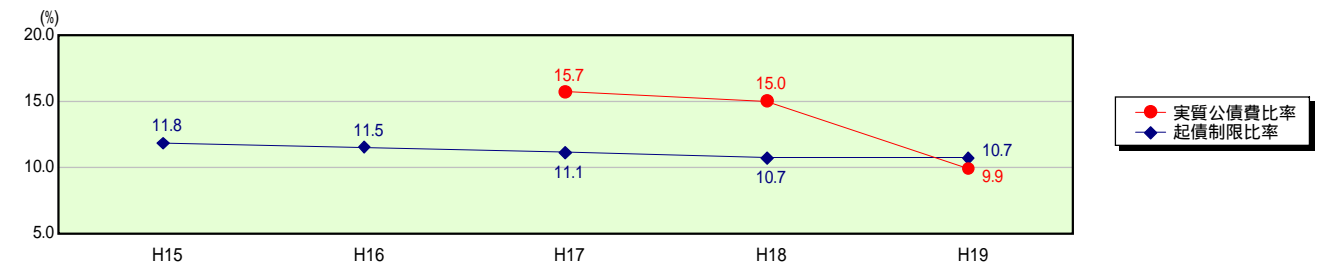


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,268,874	33,569	27,998	19.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	756,495	11,193	14,797	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	586,052	8,671	3,351	158.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,032	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,457,762	36,363	28,498	27.6
合計	1,153,659	17,069	18,721	8.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

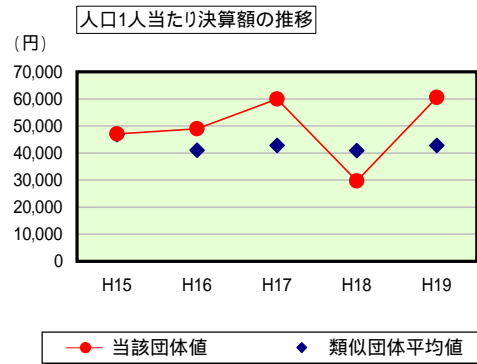
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福井県 鯖江市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	3,133,490	47,107	2.7	46,857	11.2	13.9
うち単独分	1,847,061	27,768	0.4	33,349	8.1	8.5
H16	3,268,413	48,923	3.9	41,062	12.4	16.3
うち単独分	1,704,253	25,510	8.1	28,632	14.1	6.0
H17	4,022,434	59,924	22.5	42,811	4.3	18.2
うち単独分	1,857,154	27,667	8.5	29,783	4.0	4.5
H18	1,998,619	29,717	50.4	40,944	4.4	46.0
うち単独分	1,098,211	16,329	41.0	26,436	11.2	29.8
H19	4,094,851	60,585	103.9	42,793	4.5	99.4
うち単独分	1,081,391	16,000	2.0	25,038	5.3	3.3
過去5年間平均	3,303,561	49,251	16.5	42,893	3.8	20.3
うち単独分	1,517,614	22,655	8.4	28,648	6.9	1.5